

平成19年度実施事業報告について

自:平成19年 4月 1日

至:平成20年 3月31日

総務部

1 理事会・評議員会の開催

第1回理事会 平成19年 6月 4日 ソラリア西鉄ホテル

審議事項： 平成18年度実施事業報告について
平成18年度収支決算報告について
「寄付行為」の改正について（専務理事の取扱いについて）
任期満了に伴う役員の改選について

第2回理事会 平成20年 2月19日 ソラリア西鉄ホテル

審議事項： 理事等の一部変更について
平成19年度実施事業中間報告について
平成19年度収支補正予算(案)について
平成20年度事業計画(案)について
平成20年度収支予算(案)について
寄付行為の改正（役員等の任免）について

第1回評議員会 平成19年 5月28日 ソラリア西鉄ホテル

審議事項： 平成18年度実施事業報告について
平成18年度収支決算報告について
「寄付行為」の改正について（専務理事の取扱いについて）
任期満了に伴う評議員の改選について

第2回評議員会 平成20年 2月15日 ソラリア西鉄ホテル

審議事項： 評議員の一部変更について
平成19年度実施事業中間報告について
平成19年度収支補正予算(案)について
平成20年度事業計画(案)について
平成20年度収支予算(案)について
寄付行為の改正（役員等の任免）について

2 事務局長・業務担当部長会議の開催

九州・沖縄ブロック事務局長・業務担当部長会議

開催日時： 平成19年9月20日～21日

開催場所及び議題

第1日目 福岡市博多区博多駅中央街 博多グリーンホテル2号館

全体会議及び分科会（高齢・障害）事務局長ヒアリングの実施

分科会議題：（1）業務運営方針及び重点取組等について

平成19年度の業務運営方針について

平成19年度の重点取組について
平成19年度下半期に向けた取組方針について

第2日目

分科会（高齢・障害）及び事務局長ヒアリングの実施

- 分科会議題：（1）大分県協会提案議題
（2）意見交換

3 会員の状況（平成20年3月31日現在）

法人会員 1,442社（脱会 131社 新規 62社）
個人会員 99人（脱会 5人 新規 26人）

4 雇用に関する情報資料、文献などの収集及び提供

協会誌「高障協ふくおか」による情報の提供

協会機関誌「高障協ふくおか」を年4回発行し、会員及び関係機関等に各種情報の提供を行った。

4回発行済 8,400部(2,000部×2回、2300部×1回、2,100部×1回)

7月・10月・1月・3月発行

協会事業案内

「協会あんない」 1,000部

情報コーナーにおける情報の提供

他県協会誌、高年齢者雇用に関する図書・雑誌、貸出用ビデオテープなど多数設置し、閲覧・貸出を行なった。

また、同コーナーにインターネット検索用のパソコンを設置、閲覧者の便宜を図っている。

平成20年3月末現在図書整備状況 1,639冊（本年度整備123冊）

ホームページによる情報の提供 アクセス件数 40,759件

啓発広報用うちわ作成 2,000本

啓発広報用カレンダー作成配布 1,900本

啓発広報用JR時刻表（福岡・北九州・佐賀地区版） 1,500冊(2月)

広報広告掲載 福岡経済、福岡商工会議所ニュース、北商ニュース

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構月刊誌「エルダー」を毎月会員及び関係機関に配布

5 会計検査院による会計実地検査

受検月日：平成19年7月4日～5日

受検対象項目及び対象年度

(1)(独)高齢・障害者雇用支援機構業務委託費

（平成13年度～平成17年度までの5年間）

旧(財)福岡県中高年齢者雇用促進協会（雇用安定事業関係業務）

旧(社)福岡県障害者雇用促進協会（障害者雇用納付金関係業務）

(2)福岡労働局業務委託費(エイジフリープロジェクト事業)

（平成16年度～平成18年度までの3年間）

6 福岡労働局による監査

受検月日：平成 19 年 12 月 11 日

受検対象項目及び対象年度

平成 16 年度～平成 19 年度（平成 16 年 12 月～平成 19 年 11 月）

- ・福岡労働局業務委託費（エイジフリープロジェクト事業）
- ・一般会計及び(独)高齢・障害者雇用支援機構業務委託費

高齢者雇用支援部

1 事業主等に対する相談・支援業務

(1) 高年齢者雇用アドバイザーによる相談・援助等の実施

イ 相談・助言等

当協会に配置された独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定のアドバイザーが、定年の引き上げ、継続雇用の導入又は募集・採用時の年齢要件緩和、その他の雇用管理改善を実施するにあたって生じる諸条件の整備（賃金・人事制度の見直し、職業能力の開発・向上、作業施設の改善等）に関して、専門的・実務的な相談・助言を実施する。

また、本年度より3名のアドバイザーに70歳雇用支援アドバイザーを併任委嘱し「70歳まで働ける企業」の普及・促進のための相談・助言を実施した。

	17 年度	18 年度	19 年度												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
65歳継続 雇用	1160	1145	1050	43	87	108	79	76	74	98	119	121	114	112	19
70歳まで 働ける企業	/	/	150	0	0	0	10	22	34	31	13	11	8	14	7
計	1160	1145	1200	43	87	108	89	98	108	129	132	132	122	126	26

ロ 企業診断システムの運用

相談・援助を行う際に、事業主が現状で抱えている問題を解明し、その手がかりをパソコンによる簡易診断システムにより提供した。

雇用管理診断システム

職場改善診断システム

健康管理診断システム

教育訓練診断システム

人件費・賃金分析診断システム

	17 年度	18 年度	19 年度												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業診断システム	39	46	59	3	3	13	8	10	6	0	4	6	2	3	1

八 企画立案サービス

相談・援助の課程で事業主の希望により、賃金・退職金制度、人事管理制度の見直し、職場改善・開発等に関する改善案を作成し提供した。

	17 年度	18 年度	19 年度												
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企画立案サービス	17	20	24	2	1	2	0	1	0	2	0	1	6	6	3

2 各種研修会等の開催

(1) 職場活性化研修

職場管理者又は中高年齢従業員に対して、自己の管理スタイルや職業能力特性を再認識し、明日からの具体的な改善行動を促すことにより、職場・従業員・企業の活性化を図り、高齢者の継続雇用のための条件整備の推進を図ることを目的として次の研修を実施した。

	17 年度	18 年度	19 年度												
				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
職場活性化研修	12	14	15	1	0	2	2	1	1	1	0	0	2	3	2

イ 職場管理者研修

職場の管理者に対して、具体的な職場管理の考え方と進め方を中心としたグループ討議等を通じた研修により職場の活性化を図った。

ロ 生涯現役エキスパート研修

中高年齢従業員に対して、「生涯現役として働くためにどのような要件が必要か」等、グループ討議を通じ従業員個々人の活性化を図った。

	実施日	実施企業	対象	講師名
1	平成 19 年 4 月 7 日	(福)高須会 こもれび学園	従業員	牧 弘美
2	平成 19 年 6 月 16 日	(医)輝松会 松寿苑	管理者	山内 輝光
3	平成 19 年 6 月 25 日	(株)ふようサプライ	管理者	山内 輝光
4	平成 19 年 7 月 25 日	(有)三浦海産	管理者	下瀬 毅
5	平成 19 年 7 月 25 日	(有)三浦海産	従業員	下瀬 毅
6	平成 19 年 8 月 4 日	井樋建設(株)	従業員	帆土 宣洋
7	平成 19 年 8 月 18 日、24 日 平成 19 年 9 月 8 日、14 日	田中工業(株)	管理者	帆土 宣洋
8	平成 19 年 10 月 13 日	福岡県醤油醸造協同組合	従業員	山内 輝光
9	平成 19 年 11 月 21 日 平成 19 年 12 月 22 日 平成 20 年 1 月 16 日	(福)北九州市手をつなぐ 育成会	管理者	下瀬 毅
10	平成 19 年 1 月 19 日	東洋インキ九州(株)	従業員	石井 志津子
11	平成 20 年 2 月 5 日	(株)博多ステーションビル	管理者	野田小夜子
12	平成 20 年 2 月 6 日	〃	〃	〃
13	平成 20 年 2 月 26,28 日	(有)キリン屋クリーニング	〃	福島 克美
14	平成 20 年 3 月 8 日	リフォームセンタークスミ(株)	従業員	下瀬 毅
15	平成 20 年 3 月 15 日	(社福)和泉会	〃	廣瀬 眞基旺

(2) 高年齢者雇用管理研修

事業主及び事業主団体に対して、高年齢者の雇用問題に関する理解と認識を深め、自主的かつ積極的な取り組みを促進するための研修会を行った。

	実施日	会場	事業所数	受講者数	講師名
1	平成 20 年 2 月 7 日	のがみプレジデントホテル	57	65	山内輝光・藪野祐三
2	平成 20 年 2 月 12 日	福岡ガーデンパレス	134	147	山内輝光・藪野祐三
3	平成 20 年 2 月 19 日	ハynesホテル久留米	89	92	帆土宣洋・藪野祐三
4	平成 20 年 2 月 25 日	ウェルとばた	129	136	下瀬 毅・藪野祐三

(3) 高年齢者雇用推進者個別講習

高年齢者雇用推進者に対して、同業種組合、企業グループ等少人数を単位として、対話・討論を加えた講習会を行った。

	実施日	実施団体	講師名
1	平成 19 年 6 月 11 日	TOTOインフォム(株)	牧 弘美
2	平成 19 年 8 月 28 日	ハローワーク大牟田	帆土 宣洋
3	平成 19 年 8 月 30 日	ハローワーク大牟田	福島 克美
4	平成 19 年 8 月 31 日	ハローワーク大牟田	野田 小夜子
5	平成 19 年 10 月 29 日	ハローワーク福岡中央	牧 弘美
6	平成 19 年 11 月 5 日	ハローワーク福岡中央	太田 能史
7	平成 19 年 11 月 12 日	ハローワーク福岡中央	帆土 宣洋
8	平成 19 年 11 月 19 日	ハローワーク福岡中央	末松 宏
9	平成 19 年 11 月 21 日	ハローワーク直方	下瀬 毅
10	平成 19 年 11 月 28 日	福岡県経営者協会	山内 輝光
11	平成 19 年 12 月 4 日	ハローワーク久留米	末松 宏
12	平成 19 年 12 月 5 日	福岡県筑後労働福祉事務所	山内 輝光
13	平成 19 年 12 月 11 日	ハローワーク久留米	牧 弘美
14	平成 20 年 3 月 13 日	大牟田市保育所連盟	帆土 宣洋
15	平成 20 年 3 月 26 日	行橋市保育園連合会	廣瀬 眞基旺

(4) 定年退職前研修

定年等による退職予定者を対象に、定年後の生活の大きな変化に円滑に移行するため、退職後の生活設計、健康管理、年金等を内容としたセミナーを行った。

	実施日	会場	事業所数	受講者数	講師名
1	平成19年8月24日～ 平成19年8月25日	九州厚生年金会館 (企業)	1	84	牧 弘美、小串 恵子 吉田 奈津子、徳井 教孝 坂本 徳俊
2	平成19年9月7日～ 平成19年9月8日	九州厚生年金会館 (企業)	1	82	牧 弘美、小串 恵子 吉田 奈津子、徳井 教孝 坂本 徳俊
3	平成19年11月5日～ 平成19年11月6日	北九州プリンスホテル (企業)	1	123	牧 弘美、小串 恵子 吉田 奈津子、徳井 教孝 坂本 徳俊
4	平成19年12月6日～ 平成19年12月7日	ソラリア西鉄ホテル (一般)	22	69	牧 弘美、小串 恵子 吉田 奈津子、徳井 教孝 坂本 徳俊、赤木 保之

3 雇用の促進及び開発に関する啓発

高齢者の雇用については、社会全体の意識の高揚が必要であるが、とりわけ事業主の理解と協力が不可欠である。

このため、各種の啓発広報活動を積極的に展開した。

(1) 高齢者雇用支援月間における広報の実施

福岡県高齢者雇用開発フォーラムの開催

開催日・場所 平成19年10月16日 西鉄グランドホテル
共 催 福岡県、(財)福岡県高齢者・障害者雇用支援協会
後 援 福岡労働局・ハローワーク
参加者数 228名
内 容

イ 高齢者雇用優良企業に対する協会長表彰

受賞事業所 朝日タクシー株式会社(北九州市八幡西区)
株式会社西定技研(久留米市城島町)

ロ 基調講演

演 題 「脱年齢元年～日本の雇用が変わる～」
講 師 (独)高齢・障害者雇用支援機構 理事 伊澤 章 氏

ハ 記念講演

演 題 「経験を生かして夢を追う～60歳からの人生」
講 師 さわやか福祉財団 理事長 堀田 力 氏

その他テレビ、ラジオ、街頭電光掲示、新聞、雑誌等の各種広報の実施
電光掲示（博多駅前、小倉駅前、西鉄天神駅前）（平成19年10月1日～31日）

- (2) 高齢者雇用開発コンテストの作品募集 応募件数 2件

4 働く意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた基盤づくり事業 （「70歳まで働ける企業」地域普及・啓発事業）

急速な高齢化の進展に対応するため、意欲と能力のある限り年齢にかかわらず働ける社会の構築が急務となっている。

平成24年には、「団塊の世代」が65歳に到達し、60歳代後半における就業ニーズの一層の高まりが見込まれることを踏まえ、意欲と能力があれば「70歳まで働ける」雇用機会の確保に向けた環境整備の普及・促進事業を推進した。

(1) シンポジウムの開催

「70歳まで働ける企業」の必要性や先進事例について広く県民に普及・浸透を図ることを目的として、高齢者雇用支援月間（10月）に開催した「福岡県高齢者雇用開発フォーラム」の中で講演を行った。

演 題 「脱年齢元年～日本の雇用が変わる～」

講 師 （独）高齢・障害者雇用支援機構 理事 伊澤 章 氏

(2) セミナーの開催

「70歳まで働ける企業」を実現する課程での問題点や課題を解決するための具体策を含むセミナーを県内4ブロックで開催し、70歳雇用支援アドバイザーの講演を行った。

筑豊地区（平成20年2月7日）

演 題 「少子高齢化社会と高齢者パワーの活用」

講 師 70歳雇用支援アドバイザー 山内 輝光 氏

福岡地区（平成20年2月12日）

演 題 「少子高齢化社会と高齢者パワーの活用」

講 師 70歳雇用支援アドバイザー 山内 輝光 氏

南部地区（平成20年2月19日）

演 題 「高齢者を戦力化するためのシステムづくり」～70歳まで働ける企業への条件整備～

講 師 70歳雇用支援アドバイザー 帆土 宣洋 氏

北九州地区（平成20年2月25日）

演 題 「効果的な継続雇用制度の運用と高齢者パワーの活用」

講 師 70歳雇用支援アドバイザー 下瀬 毅 氏

(3) 相談・助言

高齢者雇用に関する企業訪問の際に、併せて「70歳まで働ける企業」の実現に向けての問題点や課題について、相談・助言を実施した。

(4) 広報

ラジオ放送によるコマーシャルの実施

実施時期 平成19年5月1日～平成20年1月31日（9ヶ月間）

放送局 KBCラジオ、RKBラジオ（10月のみ）

ポケットティッシュによる啓発
 RKBラジオまつりに協賛、会場で配布
 フォーラムやセミナー、ハローワークの窓口に設置
 業界誌、団体誌への広告掲載
 掲載先 中小企業団体中央会、福岡商工会議所
 掲載月 平成20年1月号、2月号

5 調査研究事業

(1) 雇用管理実態調査の実施

県内企業における定年制、継続雇用、高齢者雇用対策の実施状況等について、平成19年9月1日現在で調査を実施し、12月に調査結果の取りまとめ報告書を作成。

会員及び関係機関へ送付、更に協会ホームページ及び協会広報誌「高障協ふくおか」に掲載。

調査票郵送件数 : 2,294社 (回収:1,490社)
 有効回答数 : 1,490社
 有効回答率 : 64.9%

6 助成金の支給申請受付

(1) 雇用安定事業

定年引上げ等奨励金制度(平成19年4月1日より実施)

イ 中小企業定年引上げ等奨励金

雇用保険の適用事業の事業主で常用被保険者数300人以下の事業主が、就業規則等により、定年引上げ等を実施した場合に、その経費として一定額が支給される。また、70歳以上への定年引上げ又は定年の定め廃止を実施した場合には、上乗せして支給される。

中小企業定年引上げ等奨励金支給状況

助成金の名称			平成19年度
中小企業定年引上げ等奨励金	65歳以上への定年引上げ又は定年の定め廃止	支給決定件数	11
		支給金額(千円)	5,200
中小企業定年引上げ等奨励金	70歳以上への定年の引上げ又は定年の定め廃止(上乗せ額)	支給決定件数	61
		支給金額(千円)	46,800

ロ 雇用環境整備助成金

雇用保険の適用事業の事業主で常用被保険者数300人以下の事業主が、定年引上げ等を実施後1年以内に、55歳以上65歳未満の常用被保険者に対する研修等を行う場合、研修等に要した経費の1/2が当該事業主に対して支給される。

平成19年度は、実績がなく本助成金は平成19年度限りで廃止となった。

継続雇用定着促進助成金

イ 継続雇用制度奨励金（第 種）

第 号

就業規則等により 65 歳以上の定年延長等を実施した事業主又は継続雇用を希望する者全員を 65 歳以上まで再雇用や在籍出向により雇用する制度を設けた事業主に対して支給する。

第 号

一定の割合以上高年齢者を雇用する事業所を新たに設立し、就業規則等により 65 歳以上の定年を定めた事業主又は継続雇用を希望する者全員を 65 歳以上まで再雇用や在籍出向により雇用する制度を設けた事業主、若しくは定年を定めていない事業主に対して助成する。

ロ 多数継続雇用助成金(第 種)

継続雇用制度奨励金を受給した事業主で、1 年以上雇用されている 63 歳以上 65 歳未満の雇用保険被保険者の年間合計数が、各月ごとの 65 歳未満の被保険者に 100 分の 15 を乗じて得た数の年間合計数(その数が 36 を下回る場合にあっては 36) を超える場合に、その超える数に一定の額を乗じて得た金額を支給する。

高年齢者等共同就業機会創出助成金

45 歳以上の高年齢者等が 3 人以上でその職業経験を活かし、共同して創業（法人設立）し、満 45 歳以上 65 歳未満の者を雇い入れて継続的な雇用・就業の機会を創設・運営する場合に、当該事業の開始に要した一定範囲の費用について助成する。

雇用安定事業関係助成金支給状況

助成金の名称		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
継続雇用制度奨励金 (第 1 種)	支給決定件数	1,256	1,304	898
	支給金額(千円)	1,130,780	1,059,750	665,050
多数継続雇用助成金 (第 2 種)	支給決定件数	93	54	20
	支給金額(千円)	106,065	30,810	12,920
高年齢者等 共同就業機会創出助成金	支給決定件数	19	10	7
	支給金額(千円)	75,847	39,587	28,334

(2) 緊急雇用創出特別基金事業

地域創業助成金

地域貢献事業（サービス 10 分野及び市町村等が自ら選択した分野）を行う法人を設立又は個人事業を開業し、65 歳未満の非自発的離職者を 1 人以上を含む 2 人以上の常用労働者及び短時間労働者を雇用した場合に、新規創業に係る経費及び労働者（非自発的離職者）の雇い入れについて助成する。

* 支給対象となるのは、平成 20 年 3 月 31 日までに法人等を設立し、かつ、創業支援対象労働者を 2 名以上雇用し、事業計画書を平成 20 年 6 月 30 日までに提出した事業主です。

緊急雇用創出特別基金事業関係助成金支給状況

助成金の名称		平成17年度	平成18年度	平成19年度
新規創業支援金	支給決定件数	14	32	15
	支給金額(千円)	19,901	47,487	22,356
雇入れ奨励金	支給決定件数	26	28	12
	支給金額(千円)	7,800	13,350	6,150

平成17年度より産業雇用安定センター業務から移管

福岡高齢期雇用就業支援センター

労働者が、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするため、早い段階から自らのキャリア設計を含めた職業生活の設計を行い、高齢期において多様な働き方を選択し、実現できるよう、在職者を中心とした中高年齢者に対し、必要な助言・相談や各種の援助を行うとともに、事業主による再就職援助・退職準備援助の促進を図りながら、労働者の高齢期における職業生活の充実に資することを目的に、事業主および中高年齢従業員に対し相談・援助、セミナー開催および各種情報の提供を行った。

1 支援センター会員数

	18年度実績	19年度
在職者	386	439
離職者	262	339
事業主	352	518
計	1,000	1,296

2 相談件数

	18年度実績	19年度
在職者等	594	1,341
事業主等	322	728
計	916	2,069

3 職業生活設計セミナー

- (1) 中高年齢従業員に対してキャリア設計や退職準備援助等を行う事業主支援
- イ キャリア設計、退職準備援助、求職活動支援書作成、再就職援助等への相談
 - ロ 退職準備援助、再就職援助等に関するセミナーの開催（事業所への出張セミナー実施）
- (2) 定年退職予定者及び中高年齢従業員に対する高齢期における職業生活設計に関する支援
- イ 再就職、職業生活設計、退職準備等の相談
 - ロ 公的年金、雇用保険等、定年後の職業生活設計に関する各種セミナー開催
 - ハ 退職準備、再就職等のテーマでの交流会の開催

	18年度実績		19年度	
	回数	受講者	回数	受講者
在職者等	98(40)	2,273(793)	109(30)	2,774(734)
事業主等	9(1)	158(18)	5(0)	97(0)
計	107(41)	2,431(811)	114(30)	2,871(734)

注：()内は土曜日・日曜日・夜間開催

地区別内訳	開催場所	実施回数	参加者数
職業生活設計セミナー	福岡地区	59(24)	1,430(604)
	北九州地区	7(2)	144(38)
	筑豊地区	2(2)	43(43)
	筑後地区	2(0)	32(0)
	事業所会場	39(2)	1,125(49)
事業主セミナー	福岡地区	2(0)	28(0)
	北九州地区	2(0)	43(0)
	筑豊地区	1(0)	26(0)
	事業所会場	0(0)	0(0)
合計		114(30)	2,871(734)

注:()内は土曜日・日曜日・夜間開催

4 セカンドキャリア支援セミナー

中高年齢労働者を対象に仕事に対するモチベーションの維持、急な転職・出向・退職等に対し、職業生活の円滑な再スタートの支援、キャリアの整理および再構築、キャリアプラン・ライフプランの作成等、キャリアカウンセリングを含め一人約12時間程度のセミナーを実施した。

開催場所	実施回数	参加者数
福岡地区	8	141

5 総合的セカンドキャリア支援セミナー

支援センターを情報の拠点とし「団塊の世代」を中心とした高齢者を対象とする雇用・就業・起業ボランティア活動・海外事業への貢献等に係る情報の収集・提供を行った。

- (1) キャリアサポーターによるIターン・Uターン希望者へのセミナー開催
- (2) 福岡情報マップ(いきいき支援マップ福岡)の作成

6 交流会の開催

退職準備、再就職、起業など同一テーマについて関心を有する会員同士の交流会を開催した。

5回 開催

7 キャリア棚卸支援システム

インターネットを利用して、自己の職務経歴や学歴等を入力することにより、職務経歴書のベースとなる「標準キャリアシート」を作成した。

- (1) キャリア棚卸説明会

月1回 開催

8 支援センター通信発行

年12回(1回 2,000部)

毎月1日付で支援センター情報誌「情報ステーション」を発行した。

個人会員、事業主等会員及びセミナー受講者等へ配布した。

9 再就職支援コンサルタント活動状況

事業主、職業安定機関等の要請に応じて、事業主に対し高齢者等の再就職援助措置(求職活動支援書の作成、再就職のための相談援助)の実施

事業所訪問による相談・援助及び周知、啓発

137回

障害者雇用支援部

1 障害者雇用啓発事業

(1) 障害者雇用支援月間を中心とした啓発活動

事業主をはじめ、広く県民一般に障害者雇用の機運を醸成するとともに障害者の職業的自立を支援するため、9月の「障害者雇用支援月間」を中心に福岡労働局、福岡県、市町村等と協力して啓発活動を展開した。

福岡県障害者ワークフェアの開催

主催 福岡県（財）福岡県高齢者・障害者雇用支援協会

後援 福岡労働局

イ 開催日・会場 平成19年9月5日 アクロス福岡イベントホール

ロ 参加者数 546名

ハ 内容

障害者雇用優良事業所等の表彰

・県知事表彰 障害者雇用優良事業所 4社 優秀勤労障害者 5名

・協会長表彰 障害者雇用優良事業所 6社 優秀勤労障害者 6名

事例発表 「ロイヤルグループにおける障害者のキャリアアップの取組み」
ロイヤルマネージメント(株)

記念講演 「立ち位置を変える～発想の転換～」北川正恭 氏

街頭キャンペーン（福岡県、福岡労働局、福岡県高齢者・障害者雇用支援協会）

イ 期日・場所 平成19年9月3日 博多駅前広場 9月4日 小倉駅前広場

ロ 内容 啓発用グッズの配布とのぼり旗及びマイクによる啓発

懸垂幕の掲示

イ 期間 平成19年9月1日～平成19年9月30日

ロ 内容 標語「障害者自立へ 人の和 雇用の輪」

福岡県庁及び福岡市、北九州市、久留米市の庁舎に掲示

ポスターの掲示

イ 期間 平成19年9月1日～平成19年9月30日

ロ 内容 福岡労働局、福岡県、県内公共職業安定所

県内地方自治体及び事業主団体等にポスター（200枚）掲示

電光掲示板による啓発

イ 期間 平成19年9月1日～平成19年9月14日

ロ 場所 ソラリアビジョン（福岡市中央区天神）

ハ 内容 標語「障害者自立へ 人の和 雇用の輪」

(2) 障害者技能競技大会の開催

障害者が技能労働者として、社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その能力の向上を図るとともに、障害者の職業能力に対する県民の理解と認識を深めることを目的に開催した。

主 催 福岡県、(財)福岡県高齢者・障害者雇用支援協会

後 援 福岡市、北九州市

福岡県障害者技能競技大会

開 催 日	平成19年10月6日	平成19年10月21日
会 場	喫茶カワラ(福岡市役所地下)	福岡障害者職業能力開発校
競 技 種 目	喫茶サービス(知的障害)	3種目(ワープロ、データー入、DTP)
競 技 者 数	25名	21名
表 彰	金賞1名 銀賞1名 銅賞1名 敢闘賞1名	金賞3名 銀賞3名 銅賞3名 敢闘賞1名
スタッフ・見学者等	30名	26名

第7回国際アビリンピック日本代表福岡県選手団壮行会

イ 開催日・場所 平成19年10月24日 福岡県知事室

ロ 出場選手 2名(ワープロ、DTP)

第7回国際アビリンピック

イ 開催日・場所 平成19年11月14日～18日 静岡県

ロ 出場選手 2名(ワープロ、DTPよりそれぞれ1名)

ハ 入賞者 銅賞 ワープロ1名

第7回国際アビリンピック入賞報告会

イ 開催日・場所 平成19年12月10日 福岡県知事室

ロ 入賞者 銅賞 ワープロ1名

(3) 障害者雇用促進展の開催

障害児童生徒等から「働くこと」及び「仕事」をテーマとした絵画を募集し、その中から優秀な作品を表彰するとともに、応募のあった全作品及び障害者雇用に関するパネル、特別支援学校(養護学校)の作品を展示し、障害者雇用啓発に係る促進展を実施した。

特に今年度は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の主催する「平成19年度障害者雇用支援月間ポスター原画入賞作品展」を同時開催した。

福岡県障害者雇用促進展並びに障害児童・生徒等絵画展

主 催 福岡県、(財)福岡県高齢者・障害者雇用支援協会

後 援 福岡県教育委員会、福岡市、北九州市、久留米市

イ 開催日・場所 平成19年1月29日～2月3日(6日間)

2階アクロス福岡交流ギャラリー、1階コミュニケーションエリア

ロ 入場者数 3,636名

ハ 内 容 ・障害者の就労に関するパネルの展示

・障害児童・生徒等、絵画作品の展示(応募総数283点)

福岡県知事賞 3点

福岡県生活労働部長賞 5点

福岡県教育委員会賞 4点

高齢者・障害者雇用支援協会長賞 5点

努力賞 11点 その他応募全作品

・特別支援学校(5校)生徒の作品展示及び販売

(4) 情報誌による啓発

障害者雇用の好事例を中心に、障害者雇用に役立つ情報等を掲載した啓発誌を作成し、事業主、関係機関及び団体等に配付した。

情報誌の発行

情報誌名	発行回数	発行部数	配付先
はばたき	年2回	1,700部	会員事業所及び関係機関等

編集委員会の開催

- イ 編集委員会の構成
- ・行政機関等 4名
福岡労働局、福岡県、ハローワーク福岡中央
障害者職業センター
 - ・会員企業 4名
 - ・協会 1名
- ロ 編集委員会の開催
- 第1回 編集委員会 平成19年 6月20日
第2回 編集委員会 平成19年12月 6日

2 障害者雇用管理等講習事業

(1) 講習業務

事業主や障害者の多様なニーズ、障害者の特性を踏まえた雇用促進を図るため、「雇用促進」「定着雇用継続」及び「能力発揮」に係る講習を実施した。

障害者雇用促進講習（障害者雇用促進セミナー）
福岡労働局、福岡県、ハローワークと共催

	福岡地区	北九州地区	南部地区		合計
開催日	平成19年11月27日	平成19年12月4日	平成19年11月22日		
場所	KKR はかた	ウエルとばた	ハネホテル久留米		3地区
参加企業数	125社	114社	76社		315社
参加者	138名	119名	78名		335名
内容	<p>講義 「障害者の雇用状況について」 「障害者支援事業の説明等」 「助成金制度の活用による雇用促進」</p> <p>雇用事例 「企業における障害者の雇用について」 「ジョブコーチによる就労支援について」</p>				

障害者職場定着推進講習（障害者の職場定着に向けて）

イ 開催日・会場 平成20年2月21日 小倉興産KMMビル4階会議室
 ロ 参加企業数 24社
 ハ 内 容 講 義 「障害者雇用の職場定着に向けて」
 ー職場定着の基本を考えるー
 事例発表 2社
 ビデオ上映
 意見交換

障害者雇用実践講習（障害者雇用促進面談会）

福岡労働局、福岡県、ハローワークと共催

開催地区 参加人員	福岡地区 (第1回) 19.9.27	南部地区 19.10.11	北九州地区 19.10.17	筑豊地区 19.10.5	福岡地区 (第2回) 20.2.28	合 計
求職者数	316名	153名	335名	84名	272名	1,160名
企業数	43企業	31企業	33企業	23企業	45企業	175企業
就職者数	34名	19名	24名	8名	22名	107名

事業主地域間交流研修

イ 開催日 平成20年 2月14日
 ロ 参加人数 9名
 ハ 内 容 重度障害者多数雇用事業所の見学（大分県）
 ・ ソニー・太陽（株）
 ・ ホンダ太陽（株）日出工場

障害者職業生活相談員資格認定講習

職業を通じて障害者の福祉の向上を図るためには、その雇用の促進を図ることが必要であるだけでなく、雇用関係に入った後における障害者の職業生活の充実を図ることも必要です。このような観点から、事業主は5人以上の障害者を雇用している事業所において「障害者職業生活相談員」を選任することとされている。
 その資格を付与するため、その役割や活動事例及び障害者雇用について必要な知識等に関する内容の講習会を実施した。

	福 岡 地 区	北 九 州 地 区
開催日 場 所 受講者数	平成19年11月14日～15日(2日間) 福岡センタービル 50名	平成19年11月7日～8日(2日間) 小倉興産 KMMビル 55名

(2) 障害者雇用相談業務

事業主への計画的な訪問を主体として、障害者雇用アドバイザー及び雇用指導役が専門的立場から、事業所ニーズに対応した、きめ細かな雇用相談、援助を行った。

障害者雇用相談実施事業所数

	17年度	18年度	19年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
訪問	221	302	299	12	44	54	45	37	30	27	16	5	13	14	2
来所	30	51	148	39	71	12	11	6	5	3	0	1	0	0	0
その他	82	25	67	34	3	25	1	0	2	0	2	0	0	0	0
計	333	378	514	85	118	91	57	43	37	30	18	6	13	14	2

平成19年度雇用相談の相談項目別状況

相談項目	A雇用計画		B雇用管理			C納付金関係		D受け入れ体制等			E総合研修	Fその他		雇用相談の合計
	1雇用計画	2採用・配置	1労配働置条転件換	2教育・訓練	3人間関係管理	1納付金等	2各種助成金	1職務再編成	2作の業改整善備等	3福健利康厚管生理		1行政サービス	2その他	
相談件数	293	216	266	159	216	209	374	27	10	217	3	16	303	2309
合計	509		641			583		254			3	319		2309
構成比	22.0%		27.8%			25.3%		11.0%			0.1%	13.8%		100%

(3) フォローアップ業務

障害者雇用関係助成金支給対象事業所を訪問し、助成金支給後の活用状況等を把握するとともに、障害者の採用・配置等雇用に関する事項について、相談・援助を行った。

フォローアップ実施事業所数

	17年度	18年度	19年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
訪問	7	47	52	11	10	0	4	4	5	11	3	4	0	0	0

(4) 障害者職場定着推進チーム育成業務

障害者を5人以上雇用している事業所を雇用指導役等が訪問し、「職場定着推進チーム」の未設置事業所にはその設置勧奨を行い、また、設置されている事業所には、チームが十分機能するようその育成指導を行った。

職場定着推進チーム設置状況

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設置事業所数	520	511	523
増	5	5	15
減	1	14	3

職場定着推進チームの設置指導及び育成指導実施事業所数

	17年度	18年度	19年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
訪問	113	135	101	5	18	8	20	10	8	15	11	0	3	3	0
来所	0	2	20	15	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	3	8	0	4	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0
計	123	140	129	20	24	8	21	13	9	15	13	0	3	3	0

3 障害者職域拡大等研究調査事業

(1) 障害者職域拡大情報交換会(座談会)

地域における障害者雇用に係る事業主支援を効果的に推進するとともに、より一層の障害者の雇用の促進と職業の安定を図ることを目的とし、事業主並びに関係機関と情報交換を実施した。

開催日・会場 平成20年 1月17日
 ハイアット・リージェンシー福岡
 出席者 10名
 (企業6名、労働行政2名、職業センター1名、協会1名)
 内容 テーマ「精神障害者の雇用管理及び職場復帰支援について」

(2) 障害者雇用連絡会議(障害者雇用促進会議)

事業主支援を効果的に推進することを目的に、事業主をはじめハローワーク、福祉・教育関係機関の専門家や関係者の参集による会議を開催し、地域の障害者及び事業主のニーズの把握及び対応等の検討、障害者雇用に関する各種の情報交換を行った。

開催地区	福岡地区	北九州地区	筑後地区
開催日	第1回平成20年2月19日	第1回平成19年7月26日 第2回平成20年1月29日	第1回平成19年6月27日
構成員	62機関(オプザバーを含む)	41機関(オプザバーを含む)	21機関(オプザバーを含む)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の雇用状況等について ・ 障害者の雇用対策について ・ 各構成機関の業務内容について 		

(3) 障害者雇用リファレンスサービス業務

事業主が障害者雇用を進める中で直面する課題等に対して、参考となる障害者雇用モデル事例収集を行った、また、全国から収集されたモデル事例は、機構のホームページで提供されている。

障害者雇用モデル事例の収集 3件

「障害者雇用リファレンスサービス」ホームページによる障害者雇用事例等の情報提供

(4) 研究、調査成果等の普及活動

上記の業務により得られた雇用事例、雇用状況の情報及び成果について、事業主に提供することが有益と思われる情報等を取りまとめた情報誌を作成し配付を行った。

	作成部数	配付先
障害者雇用のためのガイド	5,000部	会員事業所、関係機関等

4 障害者雇用納付金関係業務

(1) 障害者の雇用納付金制度による申告、申請支給状況

障害者雇用納付金の申告及び、雇用調整金、報奨金の申請の受理並びに正確な申告及び申告期限の遵守等について指導を行った。

障害者の雇用納付金、申告納付状況

(納付金額単位百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申告事業主数	394	394	410	399	414
零申告事業主数	178	181	172	173	190
納付事業主数	216	213	238	226	224
納付金額	543	551	582	484	445

障害者雇用調整金申請状況

(支給金額単位百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
支給事業主数	110	101	112	111	124
支給金額	177	180	169	154	174

報奨金申請状況

(支給金額単位百万円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
支給事業主数	81	66	68	69	65
支給金額	190	230	228	225	218

(2) 障害者雇用納付金制度事業主説明会

障害者雇用納付金制度の理解の促進及び事務手続きの周知を図るため、各ブロック毎に事業主を対象とした説明会を開催した。

	福岡地区	北九州地区	筑後地区	合計
日時	平成 20 年 3 月 6 日	平成 20 年 3 月 11 日	平成 20 年 3 月 4 日	
参加者数	95名	53名	24名	172名

(3) 職業安定機関との連絡会議(福岡労働局主催 障害者関係業務担当者会議)

障害者雇用納付金制度及び運営等について、職業安定機関と必要な情報交換を行うための連絡会議を開催した。

開催日 平成 19 年 4 月 17 日

出席者 福岡労働局、福岡県、県下 16 ハローワーク、職業センター等関係機関

5 障害者助成金の支給決定状況

障害者の雇用にあたっては、障害者各人の能力と適性が十分発揮されるよう、作業施設や作業設備等の整備や設置を必要とすることが少なくありません。また、障害者の能力開発や適切な雇用管理を行うために特別な措置の実施が必要となることもあります。

助成金は、このように事業主が障害者の雇用にあたって、施設・設備の整備等や特別な措置を行う場合に、これらの事業主に対し助成金を支給することによって、その経済的負担を軽減し、障害者の雇用の促進や雇用の継続を図ることを目的とするものです。

(1) 障害者雇用納付金制度に基づく助成金

助成金の名称平成		17年度	18年度	19年度
(1) 障害者作業施設設置等助成金	支給決定件数	29	30	27
	金額(円)	30,386,105	29,266,576	19,125,974
(2) 障害者福祉施設設置等助成金	支給決定件数	2	1	0
	金額(円)	371,000	75,000	0
(3) 障害者介助等助成金	支給決定件数	357	407	455
	金額(円)	63,647,996	66,923,814	75,940,189
(4) 職場適応援助者助成金(第2号) (平成17年10月創設)	支給決定件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
(5) 重度障害者等通勤対策助成金	支給決定件数	53	49	53
	金額(円)	10,974,198	12,984,210	12,792,296
(6) 重度障害者多数雇用事業所 施設設置等助成金	支給決定件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
(7) 障害者能力開発助成金	支給決定件数	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
(8) 障害者雇用支援センター助成金	支給決定件数	4	5	4
	金額(円)	29,700,000	30,785,000	30,163,000
(9) 重度障害者特別雇用管理助成金 (平成9年度廃止)	支給決定件数	1	0	0
	金額(円)	832,428	0	0
合計	支給決定件数	446	492	539
	金額(円)	135,911,727	140,034,600	138,021,459

(2) 障害者雇用継続援助事業に基づく助成金

助成金の名称平成		17年度	18年度	19年度
(1) 中途障害者作業施設設置等助成金 (平成17年10月廃止・統合)	支給決定件数	3	0	0
	金額(円)	9,683,000	0	0
(2) 重度中途障害者等職場適応助成金 (平成17年10月廃止・統合)	支給決定件数	9	7	8
	金額(円)	1,560,000	1,020,000	1,440,000
合計	支給決定件数	12	7	8
	金額(円)	11,243,000	1,020,000	1,440,000

福岡県障害者雇用支援センター

障害者雇用支援センターは、地域のハローワークや障害者職業センター等との緊密な連携のもと、就職・職場定着が困難な障害者の職業的自立を図るため、基本的な職業習慣の付与から職場見学、職場実習、就職後の定着に至るまでの支援策等、継続的かつきめ細やかな、地域に密着した職業リハビリテーションサービスを提供した。

(1) 職業準備訓練及び各種支援の実施

支援対象障害者に対する訓練、職場見学・職場実習の実施及び通勤支援、職場定着支援等を実施した。

(2) 事業主に対する雇用管理に関する助言及び援助業務

各公共職業安定所、福岡障害者職業センター、その他関係機関等と連携を図りながら事業主に対して障害者の雇用管理に関する助言、指導、支援を行うとともに、職場定着の推進に努めた。

(3) 関係機関との連絡会議

公共職業安定所、福岡障害者職業センター、医療機関、協力自治体、その他関係機関との定期的な連絡会議を開催し業務の円滑な推進を図った。

(4) その他各事業の実施

- ・ 支援センター説明会（オープンセンターの開催）を実施した。
- ・ 障害者雇用支援者の育成事業を実施した。
- ・ 情報収集及び各種相談を実施した。
- ・ ジョブコーチによる職場定着支援事業を実施した。